

# 個人情報の取扱いについて

株式会社サンシャインパワー（以下、当社という）では、個人情報保護法及び JISQ15001:2017 に求めにより、当社における個人情報の取扱いについて以下の内容を公表いたします。

## 1. 当社の個人情報の利用目的

- (1) 受託したシステム開発業務に関連して業務に取得した個人情報
  - ・受託システム開発のため。
- (2) システム開発事業に取得した取引先担当者の個人情報
  - ・業務に関する連絡のため。
- (3) お問い合わせ者から頂いた個人情報
  - ・お問い合わせに回答するため、資料送付のため。
- (4) 採用応募者から取得した個人情報
  - ・採用選考、及び関連するご連絡のため。
- (5) 従業者から取得した個人情報
  - ・人事労務管理、業務管理、給与支払い、税務処理、福利厚生、セキュリティ管理等のため。
- (6) 退職者の個人情報
  - ・各種ご連絡のため、お問い合わせに回答するため、

注) 上記の利用目的の内、(2)～(6)までが開示等の請求の対象になる個人情報の利用目的になります。

## 2. 開示等の請求について

当社では、開示等（利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止）の請求を行うことのできる個人情報（保有個人データ及び関連情報、以下「開示対象個人情報」という、）について、以下の事項を周知致します。

- (1) 開示等の請求の対象になる個人情報
  - ・原則として当社の判断で開示等の請求にお応えできる個人情報。  
（例えば、受託業務でお預かりしている個人情報は当社の判断では、開示等の請求にはお答えできません。）
- (2) 開示対象個人情報の利用目的

- ・前述の“1. 当社の個人情報の利用目的”の内(2)～(6)に記載した利用目的

(3) 当社における個人情報の管理責任者

- ・個人情報保護管理者：システム開発部門 Ren Lei
- ・連絡先：TEL:03-6803-5636

(4) 開示対象個人情報における請求の申し出先

〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町 6-9 AS ONE 日本橋 East ビル 3F  
株式会社サンシャインパワー 苦情・相談窓口責任者 システム開発部門 Ren Lei  
メールアドレス：renlei@sunshine-power.co.jp  
TEL：03-6803-5636（受付時間 9:00～17:00）  
FAX：03-6803-5637

(5) 当社の加入する認定個人情報保護団体について

認定個人情報保護団体の名称及び苦情の解決の申出先

一般財団法人日本情報経済社会推進協会  
認定個人情報保護団体事務局

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目 9 番 9 号 六本木ファーストビル内  
03-5860-7565 / 0120-700-779

(6) 開示等の請求方法

・開示等の請求は、（対象になる個人情報に含まれている）本人または代理人が行なうことができます。

①「開示等の請求」に際してご提出いただく書類

- ・開示等の請求」を行う場合は、「個人情報開示等請求書」をお送りください。当書式はお電話やメールでご依頼があった場合、速やかにお送りいたします。また、送付いただく場合は、配送記録が残る簡易書留などの方法をご利用されることをお勧めします。

②本人確認方法

- ・写真が記載された公的書類（運転免許証、パスポート、マイナンバーカード等）のコピーを同封してください。

③代理人確認方法

- ・本人との関係がわかる書類のコピー
  - 委任状、住民票謄本、戸籍謄本、後見人登記書など。  
（提出書類に、具体的な本籍が記載されている場合は事前に、マスキング（その個所を見えなくする）などの処置をお願いします。）
- ・上記、本人との関係がわかる書類に記載している代理人であることがわかる書類
  - 代理人様の写真が記載された公的書類のコピー

#### ④手数料

- ・利用目的の通知の請求及び開示の請求に関しては、請求内容1件につき、1,000円の手数料を徴収させていただきます。必要な金額の切手を同封してください。

#### ⑤ 開示等の請求に対する回答方法

- ・原則として、請求書記載のご本人様住所宛に書面（封書郵送）にてご回答申し上げます。

#### ⑥ 開示等の請求にお応えできない場合

- ・以下の場合には、開示等の請求にお応えできない場合があります。その場合は、その旨と理由をご通知申し上げます。また、この場合も同封いただいた手数料は返却いたしませんのでご承知ください。
  - ご本人様又は代理人様の本人確認できない場合
  - 所定の申請書類に不備があった場合
  - 開示等の請求の対象が「開示対象個人情報」に該当しない場合
  - 対象になる開示対象個人情報がすでに当社内にない場合
  - その他、合理的な理由により、開示等の請求にお応えできない場合

### 3. 【安全管理のために講じた措置として本人の知り得る 状態に置く内容の事例】

(基本方針の策定)

- ①個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問及び苦情処理の窓口」等について『個人情報保護方針』を作成

(個人データの取扱いに係る規律の整備)

- ②個人データの取得、利用、保存等を行う場合の基本的な取扱方法を整備『個人情報保護規程』を作成し、その作成内容に従う。

(組織的安全管理措置)

- ①整備した取扱方法に従って個人データが取り扱われていることを責任者が確認弊社の『個人情報保護体制図』に従う。
- ②従業者から責任者に対する報告連絡体制を整備弊社の『個人情報保護体制図』に従う

(人的安全管理措置)

- ①個人データの取扱いに関する留意事項について、従業者に定期的な研修を実施。毎年個人情報保護教材を作成し、従業員に配り、教育を行い、テストで結果を検証する。
- ②個人データについての秘密保持に関する事項を就業規則に記載

(物理的安全管理措置)

- ①個人データを取り扱うことのできる従業者及び本人以外が容易に個人データを閲覧できないような措置を実施、実際に保管場所を施錠し、管理機器にパスワードを設定する。
- ②個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するためセキュリティ会社セコムに加入、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等にパスワードを設定し容易に個人データを判明できずに実施

(技術的安全管理措置)

- ①個人データを取り扱うことのできる機器及び当該機器を取り扱う従業者を明確化し、資産貸出台帳を作成、個人データへの不要なアクセスを防止
- ②個人データを取り扱う機器を外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入(マイクロソフト社とアップル社)

(外的環境の把握)

- ①個人情報を外国で取り扱う必要がある場合は、移転先国における個人情報の保護に関する制度

を調査し、移転先の事業者等と適切に契約を締結する等の安全措置を実施しています。

主な移転国と各国の法制度：

中国 ([https://www.ppc.go.jp/files/pdf/china\\_report.pdf](https://www.ppc.go.jp/files/pdf/china_report.pdf))

Wechat利用規約： ([https://www.wechat.com/ja/service\\_terms.html](https://www.wechat.com/ja/service_terms.html))

以上